

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

南海電気鉄道株式会社（証券コード：9044）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 難波を起点に大阪府南部および和歌山県を主たる事業エリアとする民鉄大手。関西国際空港の旅客輸送も手掛ける。鉄道事業を主力とする運輸業のほか、沿線を中心に不動産業、流通業、レジャー・サービス業、建設業といった多様な事業を展開している。
- コロナ禍により運輸業の需要が落ち込んでいる一方、オフィスや商業施設の賃貸が業績を下支えしている。これにより21/3期は営業黒字を確保出来た。ただ足元における鉄道輸送やバス輸送はボトムを脱しつつも、本格的な回復には至っていない。また空港輸送を手掛けるため、インバウンドの回復遅れによる影響が懸念される。全社的に推進している事業構造改革の実効性を高めていくことが課題と考えている。底堅い収益力や投資抑制の取り組みなどにより、事業環境の悪化による財務構成への影響は限定的であった。今後の財務内容は緩やかに改善する見込みである。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/3期第2四半期累計の営業利益は37億円（前年同期は2億円）となった。運輸業は依然としてコロナ禍の影響により低調であるものの、同影響をより大きく受けた前期対比では改善が見られる。22/3期営業利益は104億円（前期は55億円）の計画。足元では組織の統廃合、業務プロセスの効率化、外注コストの削減といった事業構造改革に取り組んでいる。テレワークの普及等による定期輸送の需要減、空港線の回復状況などに留意する必要がある中、こうした事業構造改革の推進により利益面への影響をカバーすることが出来るか確認していく。
- 21/3期末自己資本比率は25.6%（前期末26.4%）、ネットDERは1.9倍（同1.8倍）とコロナ禍にありながら財務内容に大きな悪化は見られなかった。最終損失は18億円と自己資本対比で僅少であった上、投資の厳選などによりネット有利子負債の増加も一定程度抑制された。今後はなんばエリア、泉北ニュータウン、物流賃貸施設など運輸業および不動産業を中心とした設備投資が計画されている。ただ堅実な財務運営方針から見れば、財務規律を意識した投資配分が行われると考えられる。当面の業績やキャッシュフローの見通しなども考慮すれば、中期的に財務構成は改善する可能性が高い。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：南海電気鉄道株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年7月29日	2024年7月29日	0.87%	A-
第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年1月21日	2026年1月21日	0.75%	A-
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年6月3日	2031年6月3日	0.841%	A-
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月8日	2031年12月8日	0.700%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第42回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月30日	2032年5月28日	0.647%	A-
第43回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年11月30日	2037年11月30日	0.941%	A-
第44回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年5月23日	2038年5月21日	0.878%	A-
第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年12月6日	2033年12月6日	0.871%	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年11月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2020年5月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 南海電気鉄道株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル